

平成27年版「地方財政の状況」の概要 (平成25年度決算)

注1 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業の決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。
注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

〇歳入・・・101兆998億円（前年度比1兆2,570億円、1.3%増）

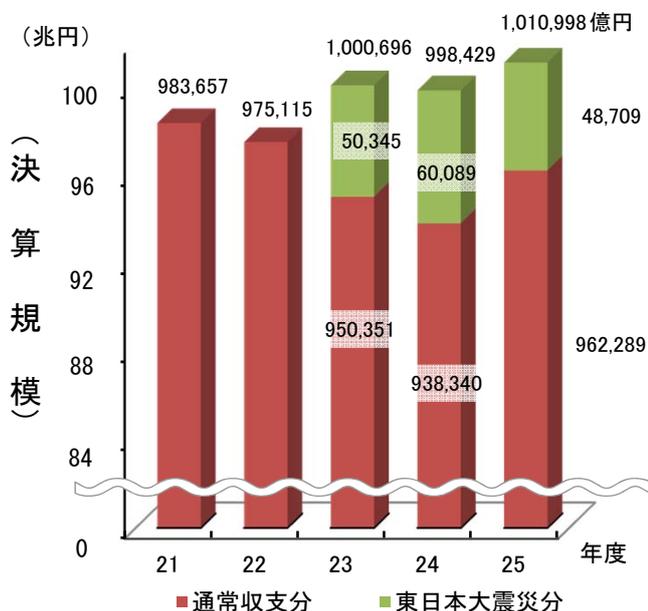
東日本大震災分は前年度を1兆1,379億円下回る4兆8,709億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を2兆3,949億円上回る96兆2,289億円となった。

〇歳出・・・97兆4,120億円（前年度比9,935億円、1.0%増）

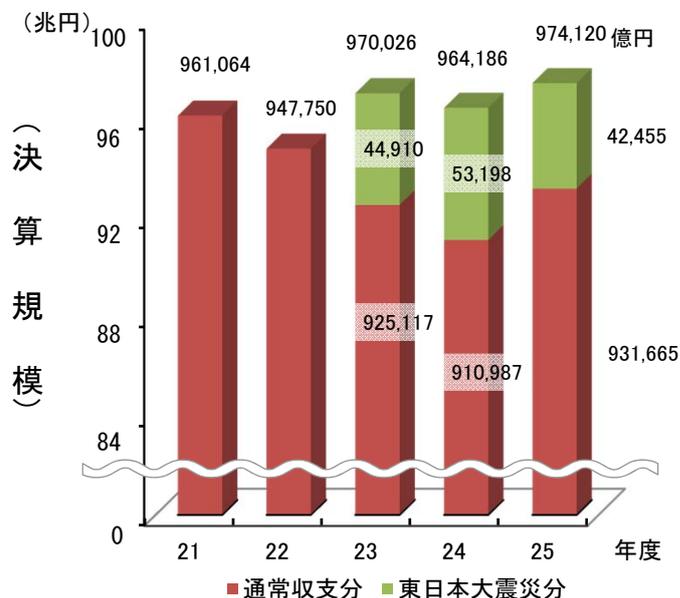
東日本大震災分は前年度を1兆743億円下回る4兆2,455億円で、通常収支分は前年度を2兆678億円上回る93兆1,665億円となった。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆998億円	99兆8,429億円	1兆2,570億円	1.3%
通常収支分	96兆2,289億円	93兆8,340億円	2兆3,949億円	2.6%
東日本大震災分	4兆8,709億円	6兆89億円	▲1兆1,379億円	▲18.9%
歳出総額	97兆4,120億円	96兆4,186億円	9,935億円	1.0%
通常収支分	93兆1,665億円	91兆987億円	2兆678億円	2.3%
東日本大震災分	4兆2,455億円	5兆3,198億円	▲1兆743億円	▲20.2%

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



○決算収支

実質収支は、1兆9,578億円の黒字となった。

単年度収支は1,909億円の黒字、実質単年度収支は7,637億円の黒字となった。

実質収支が赤字の団体は、市町村2団体、一部事務組合2団体となった。

区 分	決 算 額	
	平成25年度	平成24年度
実質収支	1兆9,578億円	1兆7,675億円
単年度収支	1,909億円	▲281億円
実質単年度収支	7,637億円	4,378億円

実質収支が赤字の団体数	
平成25年度	平成24年度
4団体	2団体

○主な財政指標

経常収支比率は、前年度より1.1ポイント低下し、91.6%となった。

実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント低下し、10.9%となった。

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
経常収支比率	91.6%	92.7%	▲1.1
実質公債費比率	10.9%	11.3%	▲0.4

(注) 1 比率は加重平均である。

2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く。

○普通会計が負担すべき借入金残高

地方債現在高に交付税特別会計借入金残高及び企業債現在高（普通会計負担分）を加えた借入金残高は、201兆3,599億円（前年度末比3,122億円、0.2%増）となった。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	100兆9,523億円	104兆1,008億円	▲3兆1,485億円	▲3.0%
地方債現在高	145兆9,171億円	144兆7,052億円	1兆2,119億円	0.8%
交付税特別会計借入金残高	33兆3,173億円	33兆4,173億円	▲1,000億円	▲0.3%
企業債現在高 (普通会計負担分)	22兆1,255億円	22兆9,252億円	▲7,997億円	▲3.5%
合 計	201兆3,599億円	201兆477億円	3,122億円	0.2%

(注) 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

【参考】

○「地方財政の状況」について

地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。

※ 詳細については別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局財務調査課

長坂課長補佐、高橋係長

(直通) 03-5253-5649

(代表) 03-5253-5111

(FAX) 03-5253-5650

平成 25 年度決算の概要

1 地方財政の果たす役割

- (1) 国と地方の歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けると、国が 41.7%、地方が 58.3%となっている。
- (2) 中央政府及び地方政府が国内総生産(支出側)に占める割合は、地方政府が 11.7%、中央政府が 4.8%となっており、地方政府の占める割合は中央政府の約 2.4 倍となっている。

〈国・地方を通じた財政支出の状況〉

区 分	平成 25 年度	構成比
国と地方の歳出純計額	165 兆 7,508 億円	100.0%
国の歳出	69 兆 1,064 億円	41.7%
地方の歳出	96 兆 6,444 億円	58.3%

- (注) 国 : 一般会計と特定の特別会計との純計(国から地方に対する支出を控除)
地方 : 普通会計(地方から国に対する支出を控除)

〈国内総生産(支出側)と地方財政〉

区 分	平成 25 年度	構 成 比	
		(国内総生産(支出側) =100)	(政府部門=100)
国内総生産(支出側)	483 兆 1,103 億円	100.0%	-
民間部門	376 兆 6,619 億円	78.0%	-
政府部門	122 兆 3,554 億円	25.3%	100.0%
中央政府	23 兆 3,197 億円	4.8%	19.1%
地方政府	56 兆 4,739 億円	11.7%	46.2%
社会保障基金	42 兆 5,617 億円	8.8%	34.8%
財貨・サービスの純輸出	▲15 兆 9,070 億円	▲3.3%	-

- (注) 1 「国民経済計算確報」(内閣府)をもとに作成している。
2 国内総生産(支出側)のうちの政府部門には、扶助費及び公債費等の付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことなどから、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。

2 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆2,570億円増(1.3%増)の101兆998億円となった。このうち、通常収支分は2兆3,949億円増(2.6%増)の96兆2,289億円、東日本大震災分は1兆1,379億円減(18.9%減)の4兆8,709億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて9,935億円増(1.0%増)の97兆4,120億円となった。このうち、通常収支分は2兆678億円増(2.3%増)の93兆1,665億円、東日本大震災分は1兆743億円減(20.2%減)の4兆2,455億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆998億円	99兆8,429億円	1兆2,570億円	1.3%
通常収支分	96兆2,289億円	93兆8,340億円	2兆3,949億円	2.6%
東日本大震災分	4兆8,709億円	6兆89億円	▲1兆1,379億円	▲18.9%
歳出総額	97兆4,120億円	96兆4,186億円	9,935億円	1.0%
通常収支分	93兆1,665億円	91兆987億円	2兆678億円	2.3%
東日本大震災分	4兆2,455億円	5兆3,198億円	▲1兆743億円	▲20.2%

3 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,902億円増加し、1兆9,578億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,190億円増加し、1,909億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より3,259億円増加し、7,637億円の黒字となった。
- (4) 都道府県については、全47団体で実質収支が黒字となった。市町村については、市町村2団体、一部事務組合2団体において実質収支が赤字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	
形 式 収 支	36,878	34,243	2,635
実 質 収 支	19,578	17,675	1,902
単 年 度 収 支	1,909	▲ 281	2,190
実質単年度収支	7,637	4,378	3,259

形 式 収 支 : 歳入歳出差引額

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
赤字団体数	4団体	2団体	2団体

歳入は、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆2,570億円増（1.3%増）の101兆998億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、一般財源の増加等により、前年度と比べて2兆3,949億円増（2.6%増）の96兆2,289億円となった。

（1）一般財源

個人住民税や法人関係二税の増による地方税の増加、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて8,074億円増（1.5%増）の55兆310億円となった。

（2）国庫支出金

国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて1兆8,919億円増（15.0%増）の14兆5,139億円となった。

（3）地方債

公共事業等債が増加したこと等により、前年度と比べて1,362億円増（1.2%増）の11兆8,750億円となった。

（4）その他

繰入金や貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて4,406億円減（2.9%減）の14兆8,090億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて1兆1,379億円減（18.9%減）の4兆8,709億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて3,029億円減（32.7%減）の6,231億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて9,042億円減（31.9%減）の1兆9,332億円となった。

（3）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて1,892億円減（31.6%減）の4,099億円となった。

（4）その他

繰越金や東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて2,583億円増（15.7%増）の1兆9,047億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	353,743	35.0	344,608	34.5	9,135	2.7
うち個人住民税	120,026	11.9	116,239	11.6	3,788	3.3
うち法人関係二税	56,715	5.6	53,143	5.3	3,572	6.7
地方譲与税 ②	25,588	2.5	22,715	2.3	2,874	12.7
うち地方法人特別譲与税	19,803	2.0	16,709	1.7	3,093	18.5
地方特例交付金 ③	1,255	0.1	1,275	0.1	▲ 19	▲ 1.5
地方交付税 ④	175,955	17.4	182,898	18.3	▲ 6,944	▲ 3.8
うち特別交付税	10,237	1.0	10,473	1.0	▲ 236	▲ 2.3
うち震災復興特別交付税	5,071	0.5	7,645	0.8	▲ 2,575	▲ 33.7
(一般財源) ①+②+③+④	556,541	55.0	551,495	55.2	5,046	0.9
[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債	616,920	61.0	610,653	61.2	6,267	1.0
国庫支出金	164,470	16.3	154,593	15.5	9,877	6.4
うち普通建設事業費支出金	17,838	1.8	12,953	1.3	4,885	37.7
うち災害復旧事業費支出金	5,667	0.6	5,908	0.6	▲ 241	▲ 4.1
地方債	122,849	12.2	123,379	12.4	▲ 531	▲ 0.4
うち臨時財政対策債	60,379	6.0	59,158	5.9	1,221	2.1
その他	167,138	16.5	168,961	16.9	▲ 1,823	▲ 1.1
うち繰入金	35,314	3.5	36,725	3.7	▲ 1,411	▲ 3.8
うち繰越金	31,904	3.2	28,096	2.8	3,808	13.6
うち貸付金元利収入	53,520	5.3	58,572	5.9	▲ 5,052	▲ 8.6
歳入合計	1,010,998	100.0	998,429	100.0	12,570	1.3

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	550,310	57.2	542,236	57.8	8,074	1.5
国庫支出金	145,139	15.1	126,220	13.5	18,919	15.0
うち普通建設事業費支出金	15,819	1.6	10,089	1.1	5,730	56.8
うち災害復旧事業費支出金	1,632	0.2	2,159	0.2	▲ 527	▲ 24.4
地方債	118,750	12.3	117,388	12.5	1,362	1.2
その他	148,090	15.4	152,496	16.2	▲ 4,406	▲ 2.9
うち繰入金	24,537	2.5	26,821	2.9	▲ 2,284	▲ 8.5
うち貸付金元利収入	51,131	5.3	55,897	6.0	▲ 4,766	▲ 8.5
歳入合計	962,289	100.0	938,340	100.0	23,949	2.6

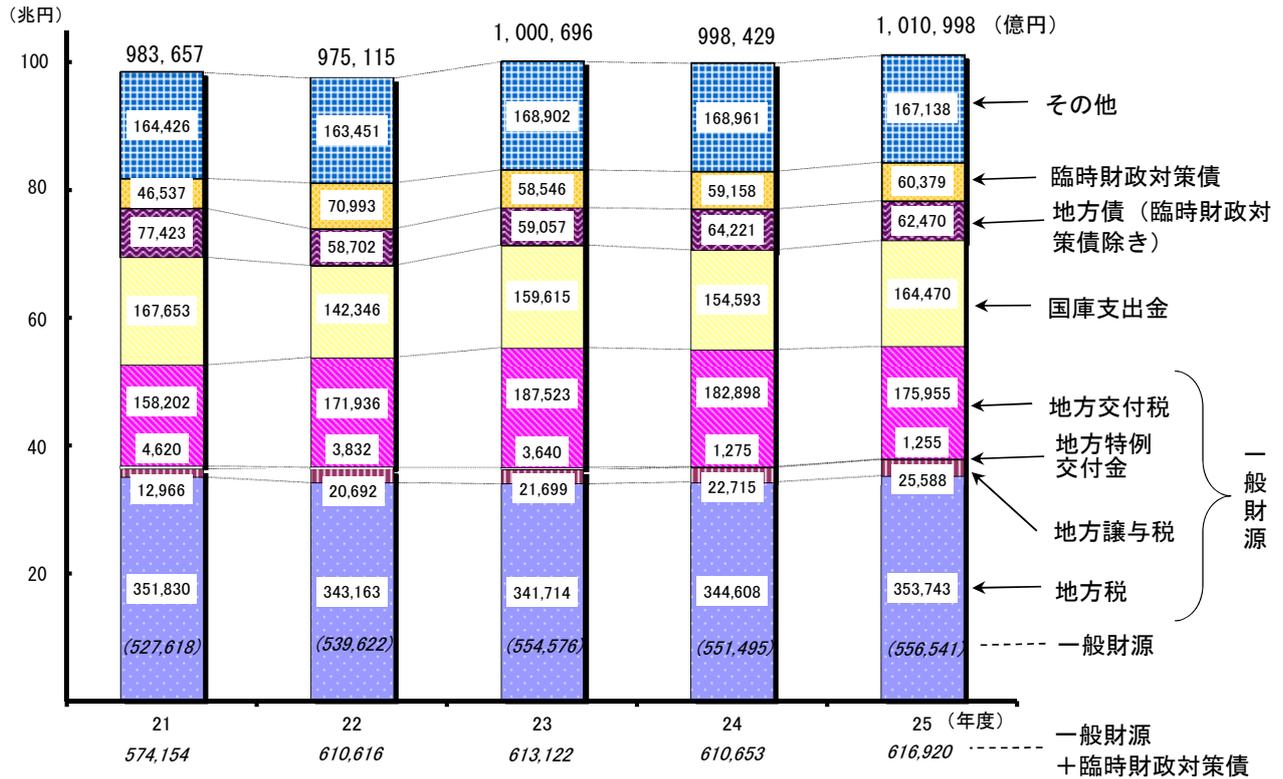
(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

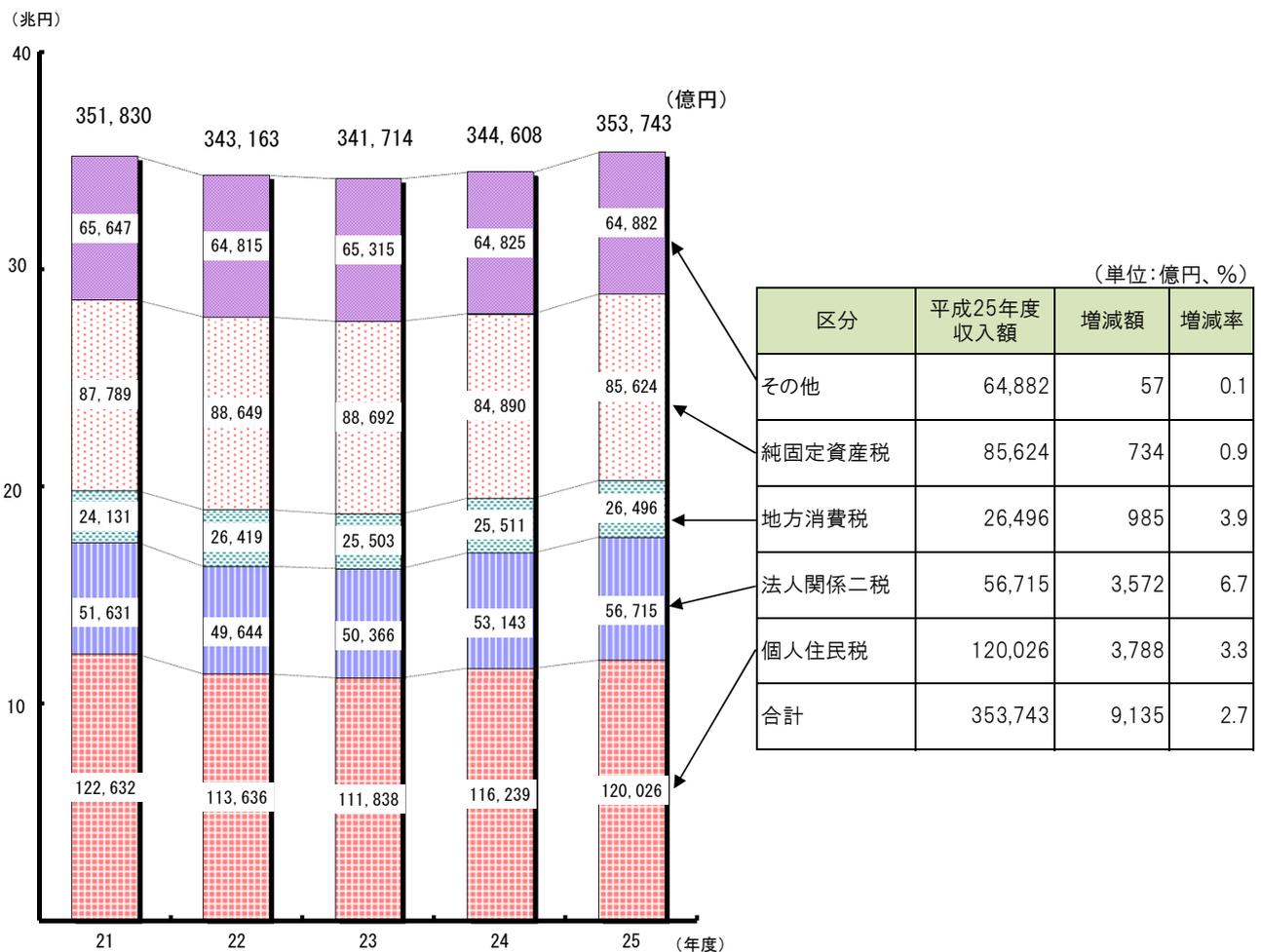
(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	6,231	12.8	9,260	15.4	▲ 3,029	▲ 32.7
うち震災復興特別交付税	5,071	10.4	7,645	12.7	▲ 2,575	▲ 33.7
国庫支出金	19,332	39.7	28,373	47.2	▲ 9,042	▲ 31.9
うち普通建設事業費支出金	2,019	4.1	2,864	4.8	▲ 845	▲ 29.5
うち災害復旧事業費支出金	4,035	8.3	3,749	6.2	286	7.6
うち東日本大震災復興交付金	4,507	9.3	13,127	21.8	▲ 8,620	▲ 65.7
地方債	4,099	8.4	5,991	10.0	▲ 1,892	▲ 31.6
その他	19,047	39.1	16,465	27.4	2,583	15.7
うち繰入金	10,777	22.1	9,904	16.5	873	8.8
うち繰越金	5,722	11.7	3,647	6.1	2,075	56.9
歳入合計	48,709	100.0	60,089	100.0	▲ 11,379	▲ 18.9

〈歳入決算額内訳の推移〉



〈地方税の推移〉



【性質別】

性質別歳出は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて9,935億円増（1.0%増）の97兆4,120億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて2兆678億円増（2.3%増）の93兆1,665億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給や退職金の減少等により、前年度と比べて8,317億円減（3.6%減）の22兆1,392億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて1,112億円増（0.9%増）の13兆936億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費や単独事業費が増加したこと等により、前年度と比べて1兆6,760億円増（15.0%増）の12兆8,526億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、第三セクター等の経営健全化の取組の推進に伴う代位弁済の増加等により、前年度と比べて3,881億円増（4.3%増）の9兆3,354億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の増加等により、前年度と比べて8,649億円増（33.1%増）の3兆4,738億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて3,923億円減（7.2%減）の5兆476億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金の減少等により、前年度と比べて1兆743億円減（20.2%減）の4兆2,455億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、復旧・復興事業に係る職員給の減少等により、前年度と比べて80億円減（17.1%減）の387億円となった。
- ・扶助費は、住宅応急修理費等の減少等のため災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて361億円減（82.7%減）の76億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて665億円増（5.2%増）の1兆3,388億円となった。
- ・災害復旧事業費は、単独事業費の減少等により、前年度と比べて188億円減（3.1%減）の5,890億円となった。

（3）その他の経費

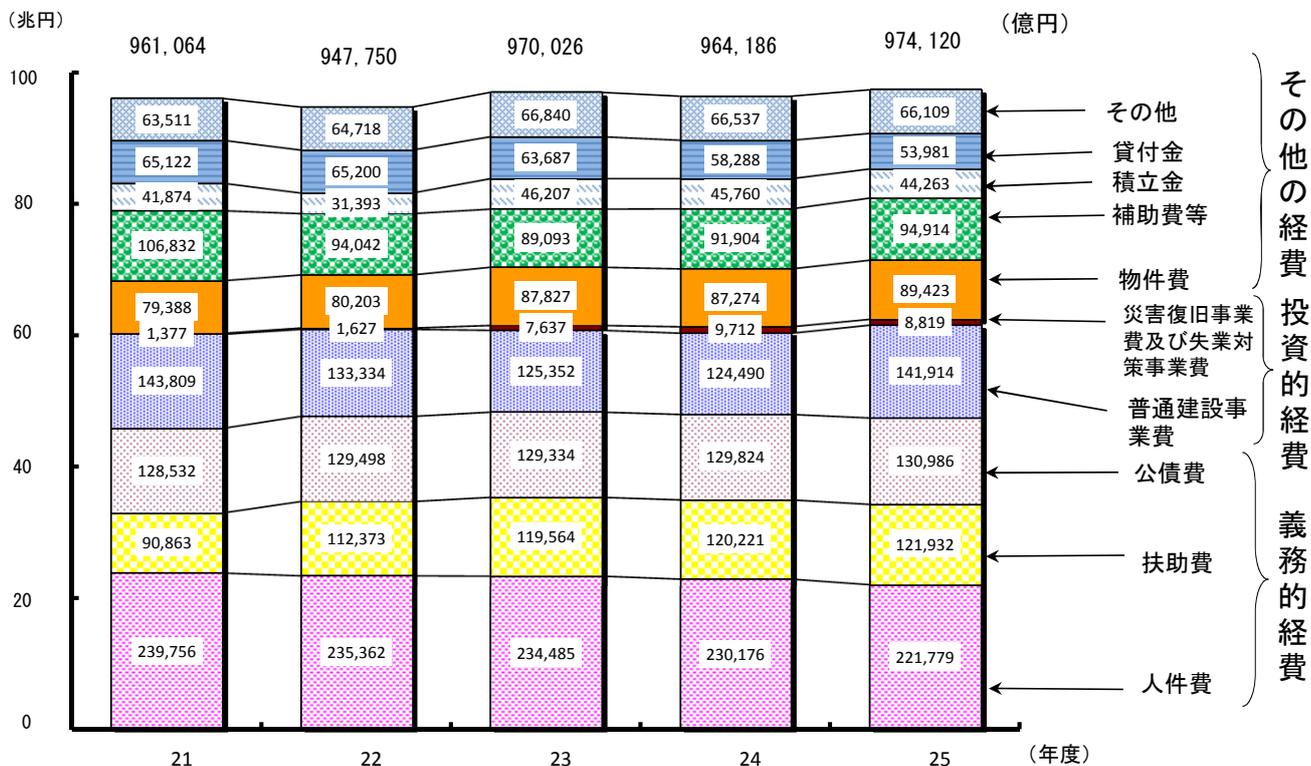
- ・物件費は、除染事業関係費や災害廃棄物処理事業関係費の増加等により、前年度と比べて490億円増（7.0%増）の7,521億円となった。
- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて1兆146億円減（51.6%減）の9,525億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	474,697	48.7	480,222	49.8	▲ 5,525	▲ 1.2	
内 訳	人件費	221,779	22.8	230,176	23.9	▲ 8,397	▲ 3.6
	うち職員給	153,669	15.8	158,258	16.4	▲ 4,589	▲ 2.9
	扶助費	121,932	12.5	120,221	12.5	1,711	1.4
	公債費	130,986	13.4	129,824	13.5	1,161	0.9
	うち臨時財政対策債元利償還額	21,741	2.2	18,385	1.9	3,356	18.3
投資的経費	150,733	15.5	134,202	13.9	16,532	12.3	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	141,914	14.6	124,490	12.9	17,425	14.0
	うち補助事業費	78,488	8.1	61,391	6.4	17,096	27.8
	うち単独事業費	55,806	5.7	53,933	5.6	1,873	3.5
	うち国直轄事業負担金	7,620	0.8	9,165	1.0	▲ 1,545	▲ 16.9
	うち災害復旧事業費	8,817	0.9	9,711	1.0	▲ 893	▲ 9.2
	うち補助事業費	7,418	0.8	8,005	0.8	▲ 586	▲ 7.3
	うち単独事業費	1,343	0.1	1,563	0.2	▲ 220	▲ 14.1
その他の経費	348,690	35.8	349,762	36.3	▲ 1,072	▲ 0.3	
うち物件費	うち物件費	89,423	9.2	87,274	9.1	2,149	2.5
	うち補助費等	94,914	9.7	91,904	9.5	3,010	3.3
	うち積立金	44,263	4.5	45,760	4.7	▲ 1,497	▲ 3.3
	うち貸付金	53,981	5.5	58,288	6.0	▲ 4,307	▲ 7.4
歳出合計	974,120	100.0	964,186	100.0	9,935	1.0	

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		474,184	50.9	479,317	52.6	▲ 5,133	▲ 1.1
内 訳	人件費	221,392	23.8	229,709	25.2	▲ 8,317	▲ 3.6
	うち職員給	153,394	16.5	157,954	17.3	▲ 4,561	▲ 2.9
	扶助費	121,856	13.1	119,784	13.1	2,072	1.7
	公債費	130,936	14.1	129,824	14.3	1,112	0.9
	うち臨時財政対策債元利償還額	21,741	2.3	18,385	2.0	3,356	18.3
投資的経費		131,456	14.1	115,402	12.7	16,054	13.9
うち	普通建設事業費	128,526	13.8	111,767	12.3	16,760	15.0
	うち補助事業費	68,235	7.3	52,490	5.8	15,745	30.0
	うち単独事業費	53,309	5.7	50,829	5.6	2,480	4.9
	うち国直轄事業負担金	6,982	0.7	8,448	0.9	▲ 1,466	▲ 17.3
	うち災害復旧事業費	2,928	0.3	3,633	0.4	▲ 706	▲ 19.4
	うち補助事業費	2,172	0.2	2,873	0.3	▲ 701	▲ 24.4
	うち単独事業費	723	0.1	712	0.1	11	1.6
その他の経費		326,025	35.0	316,268	34.7	9,757	3.1
うち	物件費	81,902	8.8	80,243	8.8	1,658	2.1
	補助費等	93,354	10.0	89,473	9.8	3,881	4.3
	積立金	34,738	3.7	26,090	2.9	8,649	33.1
	貸付金	50,476	5.4	54,400	6.0	▲ 3,923	▲ 7.2
歳出合計		931,665	100.0	910,987	100.0	20,678	2.3

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		513	1.2	905	1.7	▲ 392	▲ 43.3
内 訳	人件費	387	0.9	467	0.9	▲ 80	▲ 17.1
	うち職員給	275	0.6	304	0.6	▲ 29	▲ 9.4
	扶助費	76	0.2	437	0.8	▲ 361	▲ 82.7
	公債費	50	0.1	1	0.0	49	7,210.3
投資的経費		19,278	45.4	18,800	35.3	478	2.5
うち	普通建設事業費	13,388	31.5	12,723	23.9	665	5.2
	うち補助事業費	10,252	24.1	8,901	16.7	1,351	15.2
	うち単独事業費	2,498	5.9	3,104	5.8	▲ 607	▲ 19.5
	うち国直轄事業負担金	638	1.5	717	1.3	▲ 79	▲ 11.0
	うち災害復旧事業費	5,890	13.9	6,077	11.4	▲ 188	▲ 3.1
	うち補助事業費	5,246	12.4	5,132	9.6	115	2.2
	うち単独事業費	620	1.5	851	1.6	▲ 231	▲ 27.1
その他の経費		22,664	53.4	33,493	63.0	▲ 10,829	▲ 32.3
うち	物件費	7,521	17.7	7,031	13.2	490	7.0
	補助費等	1,560	3.7	2,431	4.6	▲ 871	▲ 35.8
	積立金	9,525	22.4	19,670	37.0	▲ 10,146	▲ 51.6
	貸付金	3,505	8.3	3,889	7.3	▲ 384	▲ 9.9
歳出合計		42,455	100.0	53,198	100.0	▲ 10,743	▲ 20.2

【目的別】

目的別歳出は、土木費、農林水産業費、民生費の増加等により、前年度と比べて 9,935 億円増（1.0%増）の 97 兆 4,120 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、総務費、土木費の増加等により、前年度と比べて 2 兆 678 億円増（2.3%増）の 93 兆 1,665 億円となった。

- （1）総務費は、各種基金への積立の増加や第三セクター等の経営健全化の取組の推進に伴う代位弁済等のため補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて 1 兆 1,150 億円増（13.5%増）の 9 兆 3,710 億円となった。
- （2）衛生費は、ごみ処理施設等の建設の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 1,566 億円増（2.7%増）の 5 兆 8,938 億円となった。
- （3）商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて 2,436 億円減（4.3%減）の 5 兆 4,770 億円となった。
- （4）土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 7,141 億円増（6.6%増）の 11 兆 4,597 億円となった。
- （5）教育費は、人件費が減少したものの、義務教育施設整備事業等により普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 450 億円増（0.3%増）の 15 兆 6,652 億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、総務費の減少等により、前年度と比べて 1 兆 743 億円減（20.2%減）の 4 兆 2,455 億円となった。

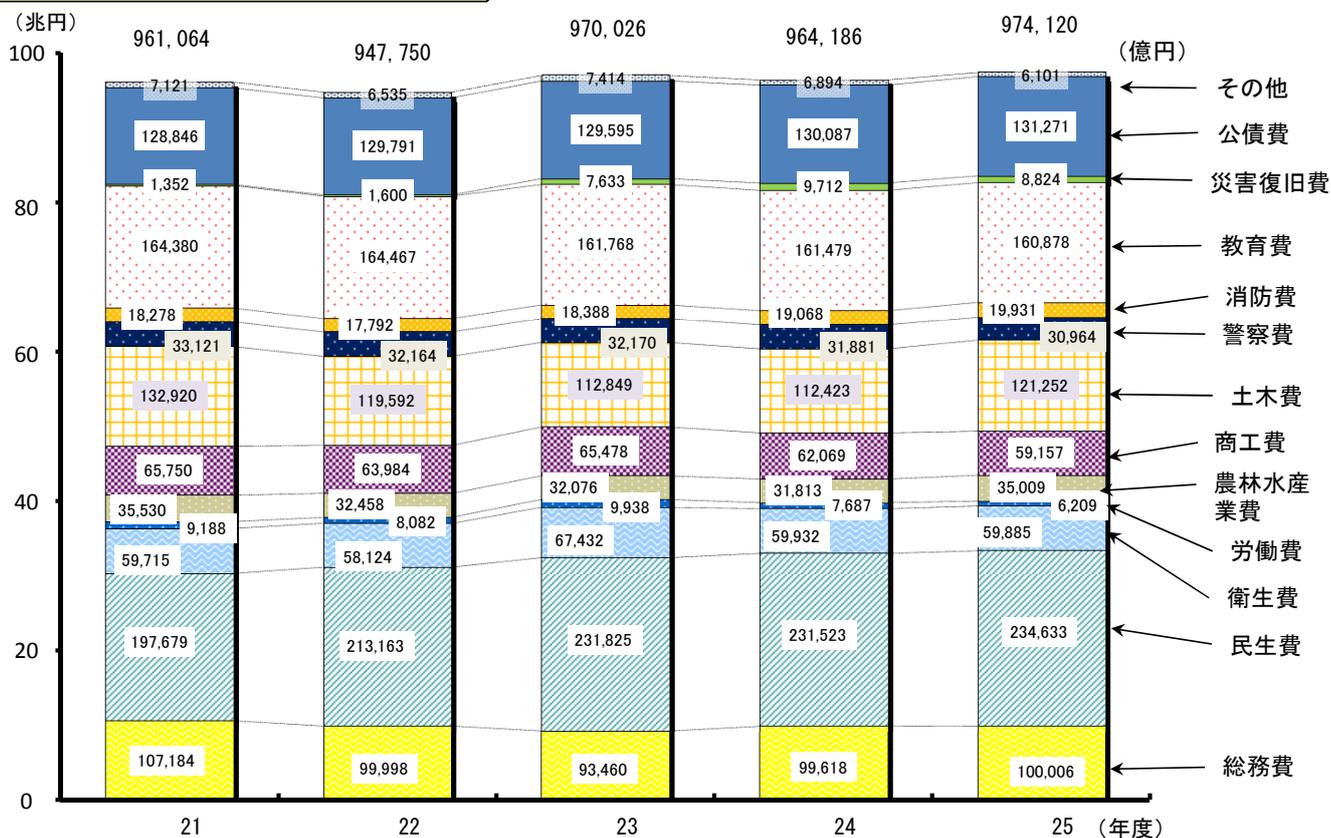
- （1）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 1 兆 763 億円減（63.1%減）の 6,295 億円となった。
- （2）民生費は、除染対策事業関係費の増加等による災害救助費の増加等により、前年度と比べて 3,055 億円増（43.0%増）の 1 兆 160 億円となった。
- （3）土木費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 1,688 億円増（34.0%増）の 6,655 億円となった。
- （4）教育費は、学校施設耐震化事業関係費の減少等により、前年度と比べて 1,051 億円減（19.9%減）の 4,226 億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	100,006	10.3	99,618	10.3	387	0.4
民生費	234,633	24.1	231,523	24.0	3,110	1.3
うち災害救助費	10,083	1.0	7,011	0.7	3,073	43.8
衛生費	59,885	6.1	59,932	6.2	▲ 47	▲ 0.1
労働費	6,209	0.6	7,687	0.8	▲ 1,478	▲ 19.2
農林水産業費	35,009	3.6	31,813	3.3	3,197	10.0
商工費	59,157	6.1	62,069	6.4	▲ 2,913	▲ 4.7
土木費	121,252	12.4	112,423	11.7	8,829	7.9
消防費	19,931	2.0	19,068	2.0	863	4.5
警察費	30,964	3.2	31,881	3.3	▲ 917	▲ 2.9
教育費	160,878	16.5	161,479	16.7	▲ 602	▲ 0.4
災害復旧費	8,824	0.9	9,712	1.0	▲ 888	▲ 9.1
公債費	131,271	13.5	130,087	13.5	1,184	0.9
その他	6,101	0.7	6,894	0.8	▲ 791	▲ 11.5
歳出合計	974,120	100.0	964,186	100.0	9,935	1.0

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	93,710	10.1	82,560	9.1	11,150	13.5
民生費	224,473	24.1	224,418	24.6	55	0.0
衛生費	58,938	6.3	57,372	6.3	1,566	2.7
労働費	5,064	0.5	5,991	0.7	▲ 927	▲ 15.5
農林水産業費	32,945	3.5	29,456	3.2	3,490	11.8
商工費	54,770	5.9	57,207	6.3	▲ 2,436	▲ 4.3
土木費	114,597	12.3	107,456	11.8	7,141	6.6
消防費	19,367	2.1	17,976	2.0	1,391	7.7
警察費	30,896	3.3	31,738	3.5	▲ 842	▲ 2.7
教育費	156,652	16.8	156,202	17.1	450	0.3
災害復旧費	2,932	0.3	3,634	0.4	▲ 702	▲ 19.3
公債費	131,222	14.1	130,086	14.3	1,135	0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	21,741	2.3	18,385	2.0	3,356	18.3
その他	6,099	0.7	6,891	0.7	▲ 792	▲ 11.5
歳出合計	931,665	100.0	910,987	100.0	20,678	2.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,295	14.8	17,058	32.1	▲ 10,763	▲ 63.1
民生費	10,160	23.9	7,106	13.4	3,055	43.0
うち災害救助費	9,913	23.3	6,793	12.8	3,120	45.9
衛生費	948	2.2	2,560	4.8	▲ 1,613	▲ 63.0
労働費	1,145	2.7	1,696	3.2	▲ 551	▲ 32.5
農林水産業費	2,064	4.9	2,357	4.4	▲ 293	▲ 12.4
商工費	4,386	10.3	4,862	9.1	▲ 476	▲ 9.8
土木費	6,655	15.7	4,967	9.3	1,688	34.0
消防費	564	1.3	1,092	2.1	▲ 528	▲ 48.4
警察費	68	0.2	143	0.3	▲ 75	▲ 52.3
教育費	4,226	10.0	5,277	9.9	▲ 1,051	▲ 19.9
災害復旧費	5,892	13.9	6,078	11.4	▲ 186	▲ 3.1
公債費	50	0.1	1	0.0	49	7,210.3
その他	2	0.0	1	0.0	1	101.0
歳出合計	42,455	100.0	53,198	100.0	▲ 10,743	▲ 20.2

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加が、分子である経常経費充当一般財源等の物件費の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より1.1ポイント低下し、91.6%となった。

(2) 実質公債費比率

前年度より0.4ポイント低下し、10.9%となった。

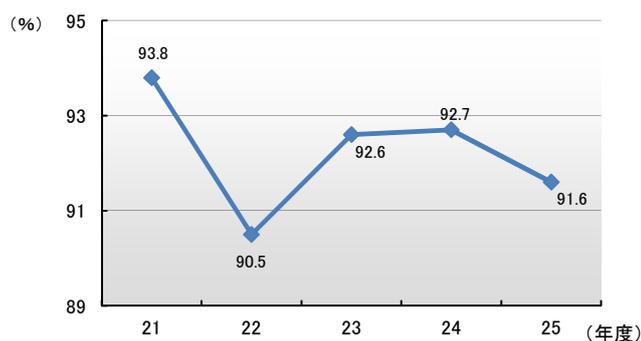
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成25年度	91.6%	10.9%
	平成24年度	92.7%	11.3%
	対前年度増減	▲1.1	▲0.4

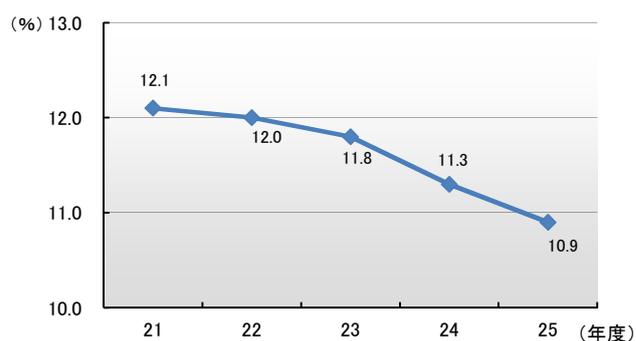
※1 比率は加重平均である。

※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成 25 年度	都道府県	—	4 (8.5%)	43 (91.5%)	—	47 (100.0%)
	市町村	243 (14.1%)	942 (54.8%)	515 (30.0%)	19 (1.1%)	1,719 (100.0%)
平成 24 年度	都道府県	—	3 (6.4%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	241 (14.0%)	884 (51.4%)	569 (33.1%)	25 (1.5%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成 25 年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,704 (97.9%)	36 (2.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成 24 年度	都道府県	41 (87.2%)	6 (12.8%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,685 (96.7%)	56 (3.2%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)

7 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は、前年度と比べて1兆2,119億円増(0.8%増)の145兆9,171億円、債務負担行為額は、1兆1,166億円増(8.3%増)の14兆5,303億円、積立金現在高は、1兆3,509億円増(6.4%増)の22兆3,803億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が6,021億円増(9.8%増)、減債基金が1,272億円増(5.5%増)、その他特定目的基金は6,216億円増(4.9%増)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて9,775億円増(0.7%増)の138兆670億円となった。

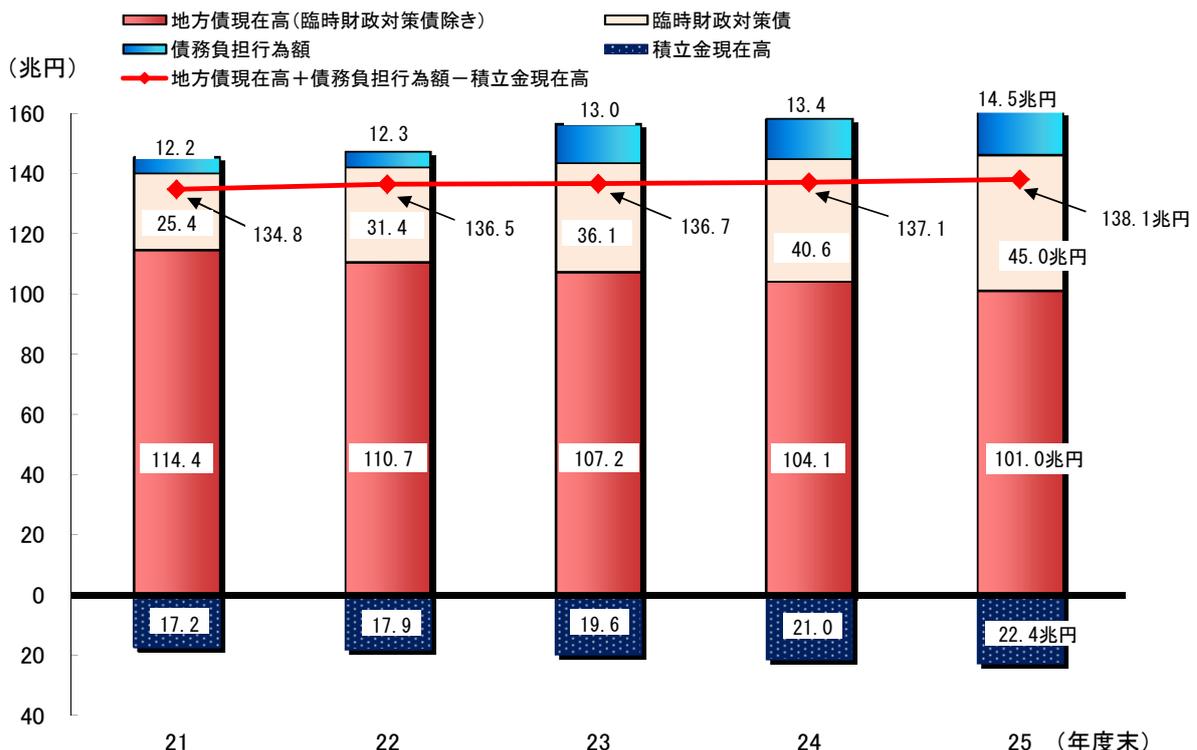
区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	100兆9,523億円	104兆1,008億円	▲3兆1,485億円	▲3.0%
地方債現在高 A	145兆9,171億円	144兆7,052億円	1兆2,119億円	0.8%
債務負担行為額 B	14兆5,303億円	13兆4,137億円	1兆1,166億円	8.3%
積立金現在高 C	22兆3,803億円	21兆294億円	1兆3,509億円	6.4%
内 訳				
財政調整基金	6兆7,417億円	6兆1,396億円	6,021億円	9.8%
減債基金	2兆4,458億円	2兆3,186億円	1,272億円	5.5%
その他特定目的基金	13兆1,928億円	12兆5,712億円	6,216億円	4.9%
A+B-C	138兆670億円	137兆895億円	9,775億円	0.7%

(注)1 地方財政状況調査において、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額は歳出の公債費に計上するとともに、地方債現在高から当該積立額相当分を控除する扱いとしているが、控除しない場合における地方債現在高は156兆8,487億円となっている。
2 積立金現在高には満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額は含まれていない。

<(参考)積立金の増減額>

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	4兆6,590億円	3兆3,081億円	1兆3,509億円
内 訳			
財政調整基金	1兆682億円	4,661億円	6,021億円
減債基金	3,941億円	2,670億円	1,272億円
その他特定目的基金	3兆1,967億円	2兆5,751億円	6,216億円

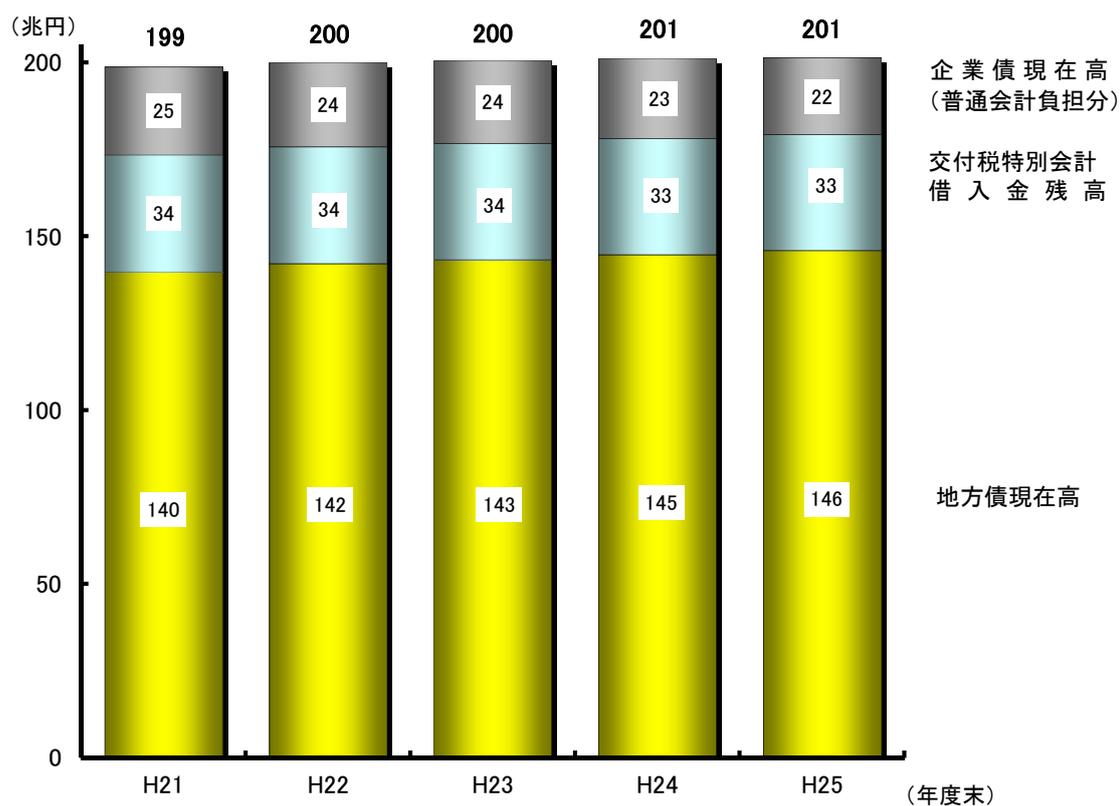
※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



普通会計が負担すべき借入金残高

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆9,171億円	144兆7,052億円	1兆2,119億円	0.8%
交付税特別会計借入金残高	33兆3,173億円	33兆4,173億円	▲1,000億円	▲0.3%
企業債現在高 (普通会計負担分)	22兆1,255億円	22兆9,252億円	▲7,997億円	▲3.5%
合 計	201兆3,599億円	201兆477億円	3,122億円	0.2%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



8 地方公営企業の状況

- (1) 総事業数は、平成25年度末現在8,703事業で、前年度に比べ0.2%減少している。
 (2) 決算規模は、企業債元利償還金の減少等に伴う資本的支出の減少等により、前年度に比べ、0.9%減少している。
 (3) 全体の経営状況は、13年連続で黒字となっており、法適用企業全体の経常収支比率^(注)は11年連続で100%を上回ったが、未だ1割以上の事業で赤字が生じている。

(注) 地方公営企業会計における「経常収支比率」：経常費用に対する経常収益の割合。

〈平成25年度地方公営企業決算の状況〉

(単位：億円、%)

区分	全体事業数 (年度末)	決算規模 (支出)	収 支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業	
						事業数	経常収支比率
全事業	8,703事業	168,717	5,081	5,231	▲ 150	3,033事業	104.6
うち							
水道 (簡易水道含む。)	2,111事業	39,126	2,518	2,372	146	1,377事業	109.4
交通	91事業	10,081	770	506	265	53事業	110.3
病院	642事業	45,536	▲ 429	42	▲ 472	642事業	99.4
下水道	3,639事業	55,244	1,405	1,264	141	538事業	105.1

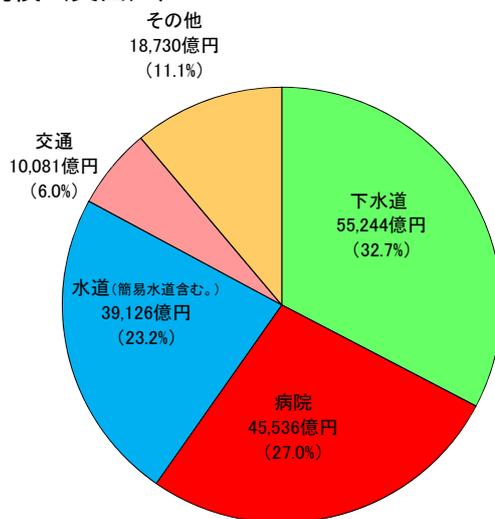
(注) 決算規模は、次のとおり算出している。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

〈地方公営企業の決算規模（支出）〉



〈地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区分	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	差引(a-b)
黒字事業数	(88.3%) 7,625	(89.1%) 7,720	▲ 95
黒字額	7,343	7,074	270
赤字事業数	(11.7%) 1,014	(10.9%) 940	74
赤字額	2,262	1,843	420
総事業数	8,639	8,660	▲ 21
収 支	5,081	5,231	▲ 150

(注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3 ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

9 東日本大震災の影響

I 特定被災地方公共団体等における決算の状況

ア. 特定被災県

【歳入】

- 特定被災県である9県の歳入総額は11兆698億円で、前年度と比べると3.0%減（全国では1.2%増）となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が3.2%増（全国では4.3%増）、地方交付税が12.6%減（同5.0%減）、国庫支出金が0.5%減（同11.5%増）等となっている。

(注) 特定被災県とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）をいう。

<歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	24,499	22.1	23,733	20.8	766	3.2	4.3
地方交付税	20,044	18.1	22,936	20.1	▲2,892	▲12.6	▲5.0
うち震災復興特別交付税	2,589	2.3	4,338	3.8	▲1,749	▲40.3	▲39.2
国庫支出金	20,594	18.6	20,697	18.1	▲102	▲0.5	11.5
その他	45,561	41.2	46,707	41.0	▲1,147	▲2.5	▲1.8
歳入合計	110,698	100.0	114,073	100.0	▲3,375	▲3.0	1.2

(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- 特定被災県の歳出総額は10兆5,044億円で、前年度と比べると2.5%減（全国では1.2%増）となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、積立金が6.7%減（全国では22.9%増）、普通建設事業費が12.5%増（同10.6%増）、災害復旧事業費が3.1%増（同3.7%減）等となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が25.0%減（全国では11.5%増）、民生費が25.4%増（同3.0%増）、衛生費が33.6%減（同9.5%減）、災害復旧費が3.2%増（同3.6%減）等となっている。

<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	38,506	36.7	40,834	37.9	▲2,328	▲5.7	▲1.8
投資的経費	18,413	17.5	16,727	15.5	1,687	10.1	9.4
うち普通建設事業費	13,924	13.3	12,373	11.5	1,551	12.5	10.6
うち災害復旧事業費	4,489	4.3	4,353	4.0	136	3.1	▲3.7
その他の経費	48,125	45.8	50,195	46.6	▲2,071	▲4.1	1.5
うち積立金	8,910	8.5	9,549	8.9	▲639	▲6.7	22.9
歳出合計	105,044	100.0	107,756	100.0	▲2,712	▲2.5	1.2

<目的別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	7,993	7.6	10,660	9.9	▲2,667	▲25.0	11.5
民生費	19,021	18.1	15,170	14.1	3,851	25.4	3.0
うち災害救助費	7,663	7.3	3,340	3.1	4,323	129.4	125.3
衛生費	3,994	3.8	6,018	5.6	▲2,024	▲33.6	▲9.5
災害復旧費	4,492	4.3	4,354	4.0	138	3.2	▲3.6
その他	69,544	66.2	71,554	66.4	▲2,010	▲2.8	0.6
歳出合計	105,044	100.0	107,756	100.0	▲2,712	▲2.5	1.2

イ. 特定被災市町村等

【歳入】

- (1) 特定被災市町村等である227市町村の歳入総額は8兆1,525億円で、前年度と比べると4.2%減(全国では1.6%増)となっている。
- (2) 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が1.9%増(全国では1.2%増)、地方交付税が7.4%減(同2.5%減)、国庫支出金が25.6%減(同2.6%増)等となっている。

(注) 特定被災市町村等とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	21,869	26.8	21,455	25.2	414	1.9	1.2
地方交付税	12,796	15.7	13,812	16.2	▲1,016	▲7.4	▲2.5
うち震災復興特別交付税	2,319	2.8	2,986	3.5	▲667	▲22.3	▲26.0
国庫支出金	16,457	20.2	22,112	26.0	▲5,655	▲25.6	2.6
その他	30,403	37.3	27,762	32.6	2,641	9.5	3.3
歳入合計	81,525	100.0	85,141	100.0	▲3,616	▲4.2	1.6

(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- (1) 特定被災市町村等の歳出総額は7兆6,212億円で、前年度と比べると5.1%減(全国では1.3%増)となっている。
- (2) 性質別の主な費目を前年度と比べると、積立金が54.2%減(全国では21.4%減)、普通建設事業費が44.8%増(同17.4%増)、災害復旧事業費が20.4%減(同20.7%減)等となっている。
- (3) 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が37.3%減(全国では4.5%減)、災害復旧費が20.3%減(同20.6%減)、民生費が4.9%増(同2.0%増)等となっている。

＜性質別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	26,997	35.4	27,447	34.2	▲449	▲1.6	▲0.6
投資的経費	14,258	18.7	11,160	13.9	3,097	27.8	14.8
うち普通建設事業費	11,933	15.7	8,240	10.3	3,694	44.8	17.4
うち災害復旧事業費	2,324	3.0	2,920	3.6	▲596	▲20.4	▲20.7
その他の経費	34,957	45.9	41,714	51.9	▲6,757	▲16.2	▲0.9
うち積立金	6,671	8.8	14,565	18.1	▲7,893	▲54.2	▲21.4
歳出合計	76,212	100.0	80,321	100.0	▲4,109	▲5.1	1.3

＜目的別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	12,518	16.4	19,957	24.8	▲7,438	▲37.3	▲4.5
民生費	24,095	31.6	22,976	28.6	1,119	4.9	2.0
うち災害救助費	5,831	7.7	5,146	6.4	685	13.3	12.4
衛生費	5,081	6.7	5,067	6.3	14	0.3	0.7
災害復旧費	2,329	3.1	2,922	3.6	▲593	▲20.3	▲20.6
その他	32,189	42.2	29,399	36.7	2,790	9.5	3.1
歳出合計	76,212	100.0	80,321	100.0	▲4,109	▲5.1	1.3

(注) 東日本大震災分に係る歳入及び歳出については、「4 歳入」の表(7ページ)及び「5 歳出」の表(11ページ、14ページ)をそれぞれ参照のこと。

II 特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況

- (1) 特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は590億円の黒字で、前年度に比べ173億円、22.7%減少している。
- (2) 黒字事業は844事業で全体の90.0%、赤字事業は94事業で全体の10.0%となっている。

- (注) 1 特定被災地方公共団体とは、特定被災県である9県及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」の別表第1に定める特定被災地方公共団体である178市町村をいう。
- 2 特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

〈特定被災地方公共団体における平成25年度地方公営企業決算収支の状況〉

(単位：億円、%)

区分	収支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業	
				事業数	経常収支比率
全事業	590	763	▲ 173	329事業	104.3
水道 (簡易水道含む。)	391	368	23	165事業	112.5
う 交通	42	40	2	3事業	118.4
ち 病院	11	49	▲ 38	64事業	100.2
下水道	195	165	29	35事業	107.6

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

〈特定被災地方公共団体における地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区分	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	差引(a-b)
黒字事業数	(90.0%) 844	(90.5%) 848	▲ 4
黒字額	999	982	17
赤字事業数	(10.0%) 94	(9.5%) 89	5
赤字額	409	219	190
総事業数	938	937	1
収支	590	763	▲ 173

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
- 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
- 3 ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

10 平成25年度決算に基づく健全化判断比率等の状況

I 健全化判断比率の状況

実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし
(24年度決算も同じ)
- ・ 実質赤字額がある団体は市区町村で2団体
(24年度決算はなし)

*実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし
(24年度決算も同じ)
- ・ 連結実質赤字額があるのは、市区町村で6団体
(24年度決算：市区町村で7団体)

*連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率

- ・ 財政再生基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）
(24年度決算も同じ)
- ・ 都道府県の平均値は13.5%、市区町村は8.6%

*実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

将来負担比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体は1団体（北海道夕張市）
(24年度決算：北海道夕張市、大阪府泉佐野市)
- ・ 都道府県の平均値は200.7%、市区町村は51.0%

*将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

*将来負担比率には、財政再生基準の設定なし。

※ 早期健全化基準以上の団体数は上記のとおりであるが、引き続き財政の健全化に取り組むこととした団体を含め、財政健全化団体は1団体、財政再生団体は1団体である。

II 資金不足比率の状況

- ・ 18 公営企業会計が経営健全化基準以上（24年度決算：20会計）
- ・ 資金の不足額がある公営企業会計は60会計（24年度決算：69会計）

*資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 まち・ひと・しごと創生

- 地方公共団体が、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、その特性に応じた取組を実施することとし、これに対して、国は、地域経済分析システムを整備するとともに、人材支援や財政支援を実施する。
- 地域の資源と地域金融機関の資金を活用して自治体が核となって業を起こし、雇用を創る「地域イノベーションサイクル」を核とした地域の経済構造改革を進める。

2 地方自治を取り巻く動向

- 地方自治制度の見直しについては、第30次地方制度調査会の答申を踏まえた「地方自治法の一部を改正する法律」が平成26年5月30日に公布され、指定都市制度について総合区制度の導入等が行われたほか、新たな広域連携制度として連携協約制度の創設等が行われた。
- 連携中枢都市圏構想及び定住自立圏構想を推進している。

3 社会保障・税一体改革

- 「平成27年度予算編成の基本方針」において、消費税率10%の実現は平成29年4月となるが、子育て支援、医療、介護など社会保障の充実については、可能な限り、予定通り実施することとされた。
- 平成27年通常国会には「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（仮称）」が提出される予定である。

4 地方分権改革の推進

- 平成26年の地方からの提案等を踏まえ、国から地方公共団体又は都道府県から市町村への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等を推進する。法律改正事項については、第5次地方分権一括法案等を平成27年通常国会に提出する。
- 自らの発想で特色を持った地域づくりができるよう、地方分権を推進し、その基盤となる地方税の充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築する。

5 行財政改革の推進

- 地方公共団体において、給与の適正化及び適正な定員管理の取組を行っている。
- 地方公共団体において、地方公営企業及び第三セクター等の抜本的改革の取組が進められるとともに、地方公営企業会計制度等の見直しが進められている。
- 地方公共団体において、公共施設等総合管理計画の策定及び地方公会計の整備が進められている。
- 番号制度の導入のための支援を行うとともに、導入に合わせた自治体クラウドの活用を推進していく。